

おうめ

市議会だより

No. 255

令和3年(2021年)8月15日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

主な内容	
4月臨時・5月招集・6月定例議会の あらまし、議会人事 1
一般質問 2~5
議会日誌、審議された議案と主な内容 議決された補正予算の主な内容 陳情の審議結果、全員協議会から 特別委員会から、9月定例議会会議予定 6

令和2年青梅市議会定例会 令和3年4月臨時議会 令和3年青梅市議会定例会 5月招集議会・6月定例議会 補正予算など全15議案を原案どおり可決または同意しました

令和2年青梅市議会定例会
【令和3年4月臨時議会】
4月28日に開催されました。上程された市長提出議案は、補正予算1件、条例1件で、原案どおり可決されました(6面参照)。

令和3年青梅市議会定例会
【5月招集議会】
5月18日に開催され、令和3年市議会定例会の会期が令和3年5月18日から令和4年4月30日までの348日間と決定しました。

議案審議等の後、正・副議長選挙が行われ、議長に鴨居孝泰議員、副議長に結城守夫議員が選出されました。また、議会運営委員および常任委員などの議会人事が決まりました。

上程された市長提出議案は、人事1件で原案どおり同意されました(6面参照)。

令和3年青梅市議会定例会
【6月定例議会】
6月10日から25日までの16日間の期間で開催され、議案審議が行われた後、一般質問が始まりました。
一般質問は、10日および11日の2日間にわたって行われ、18人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(2~5面に要旨を掲載)。
上程された市長提出議案は、補正予算3件、条例3件、その他6件で、いずれも原案どおり可決されました。
また、審議された陳情は、趣旨採択2件、不採択1件でした(6面参照)。

議会人事が決まりました

議長・副議長

鴨居孝泰 議長



市議3期(自民クラブ)
議会運営委員長、総務企画委員長、環境建設委員長等を歴任。
結城守夫 副議長



市議4期(公明党)
副議長、福祉文教委員長、東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員長等を歴任。

監査委員

監査委員に野島資雄議員



市議5期(公明党)
議会選出の監査委員として野島資雄議員を選任したいとする市長提案に対し、全員賛成で同意しました。

◆ 議会運営委員会・常任委員会の構成 ◆

総務企画委員会

企画、総務、財務、広報広聴、収益事業、税務等を所管 8人



福祉文教委員会

健康福祉、保険年金、子ども家庭、教育、病院等を所管 8人



議会運営委員会

議会運営、議会の条例、規則、議長の諮問に関する事項等を所管 8人



環境建設委員会

環境衛生、市民安全、農林、商工業、建設、都市計画、下水道事業等を所管 8人



予算決算委員会

一般会計歳入歳出の予算および決算に関する事項を所管(議長を除く全議員) 23人



問

青梅市議会ホームページの
議会映像配信にて一般質問
のすべての内容を映像で視
聴いただけます。



議員名の（ ）内の表示は、
会派名です。

- (自 民) … 自民クラブ
- (公 明) … 公明党
- (フォーラム) … 市民フォーラム青梅
- (共 産) … 日本共産党青梅市議団
- (みどり) … みどりのオンブズマン
- (立 憲) … 立憲民主党

明星大学青梅キャンパス について問う

久保 富弘 議員 (自民)

議員 ①平成29年2月以降の東
京都への働きかけ、明星学苑の
動向、協議等の状況を伺う。

②今後のキャンパス内の建物の
課題と利活用について伺う。

③市で取得する方向で検討して
いるのか。市長の考えを伺う。

市長 ①都へは都立の総合的な
スポーツ施設として再整備し、
西多摩地域住民のスポーツ振興
の拠点として活用することを要
望してきたが、現時点において、
明確な回答は得ていない。明星
学苑の動向としては、クラブ活
動で一部の体育施設は学生が使

「第8期青梅市高齢者保健 福祉計画・青梅市介護保険 事業計画」の推進について問う 一長期化するコロナ禍での 高齢者への支援を一 天沼 明 議員 (自民)

議員 ①第8期計画策定のプロ
セスを伺う。

②高齢者人口、要支援、要介護
認定者数の見込みを伺う。

③第8期計画の特徴、重点的に
取り組む内容を伺う。

④コロナ禍での高齢者支援は今
後どう工夫し、進めるのか。

市長 ①令和元年度に、介護保
険運営委員会に計画策定につい

用しているものの、キャンパス
としての将来的な使用計画はな
いとのことである。

②青梅市公共施設等総合管理計
画との整合性や、学校施設以外
の用途で利用する場合は都の許
可が必要となる等の課題がある
が、今後、あらゆる可能性につ
いて、明星学苑はもとより、関
係機関とも協議していく。

③将来のまちづくりも視野に入
れながら、今後、明星学苑と十
分に話し合いを重ね、取得に向
けた具体的な協議を始めたいと
考えている。

BOAT RACE 多摩川について問う

議員 ①令和2年度の売り上げ
状況とその分析、今年度の売り
上げ増につながる取り組みは、
②施設の改修状況、今後の予定
を伺う。

③今年開催のSGチャレンジカ
ップ競走に対応する、照明設備
の増設等について伺う。

市長 ①前年度と比較し、業界

て諮問、庁内にも検討委員会を
設置して検討を開始し、高齢者
や事業者等の実態調査を行った
2年度には策定部会を設置し検
討を進め、パブリックコメント
を実施、その後運営委員会から
答申をいただき策定した。

②計画最終年度の令和5年度で
は65歳以上人口は4万1495
人、高齢化率は32.2%で3年
度より1ポイント上昇、認定者
数は7097人、出現率は17.
6%で1.2ポイントの増と見
込んでいる。

③特徴は青梅市ならではの地域
包括システムを構築、深化させ
ることである。健康保持と健康
寿命の延伸を重点的な取り組み
とし、新規事業であるゆめうめ
体操やいきいき健康体操の普及
啓発等を進めていく。

④健康寿命のびる教室や65歳



特別観覧施設
ROKU多摩川

全体の売り上げは35.7%、B
OAT RACE多摩川は32.
6%増加している。ユーチュー
ブの活用や電話投票会員向けの
ポイントアップキャンペーン等
が売り上げ増加の要因となつた
と考える。今年度は薄暮開催や
ホームページのリニューアル等
に取り組んでいく。

②近年特別観覧施設ROKU多
摩川の施設や大型映像装置の更
新を行っており、現在は特別観
からウォーキング教室等を、
感染対策を十分に講じて開催す
る、地域サロンを開設し、新し
い生活様式に沿った集いの場を
展開する等、実施方法を工夫し
ながら支援を行っていく。厳し
い状況が続くが、高齢者の心身
機能の低下防止を図っていく。

市内小中学校における いじめ重大事態事件 の根絶について問う

結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①最近の小中学校いじめ
重大事態事件の発生数および教
育委員会への申し立て者を伺う。

②本人や家族からいじめの訴え
があった場合は、学校は重大事
態案件として、教育委員会に必
ず報告するよう、市いじめ防止
条例を早急に改正するべきでは
ないか。

③大阪府寝屋川市は市長権限と

用語の解説

注1…いじめ重大事態事件 (2ページ・結城議員)

いじめにより当該学校に在籍する児童・生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき、またはいじめにより当該学校に在籍する児童・生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるときをいう。重大事態が発生した場合、教育委員会は市長、市議会に報告する。

注2…自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画

(2ページ・結城議員)

国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」に示された「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現のため、自治体が行うべき事項として、マイナンバーカードの普及促進など6つの重点取組事項や、併せて取り組むべき事項などがある。また、推進体制の構築として、組織体制の整備や、デジタル人材の確保・育成などが示されている。この計画の対象期間は、令和3年1月から令和8年3月までである。

注3…日本遺産 (4ページ・阿部議員)

地域の歴史的な魅力や特色を通じて、日本の文化や伝統を語る、「ストーリー」を国が認定し、その中で、さまざまな文化財を、地域が主体となって総合的に整備、活用していくもの。地域に点在する文化財を、「面」として活用し、発信することで、地域の活性化を図ることを目的としている。ストーリーが1つの市町村内で完結する「地域型」と、複数の市町村にまたがって展開する「リアル型」の、2つに分類されている。

注4…福祉コンシェルジュ (4ページ・山内議員)

福祉に関するさまざまな悩みを抱えた方の相談を受け、その方の相談に応じた各種制度の紹介や、関係する窓口につなぐ福祉の総合案内人。

注5…カーボンニュートラル (4ページ・山内議員)

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減を進めるとともに、森林等による吸収量で排出量を埋め合わせることで、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする取り組み。

注6…特定空家等 (5ページ・鴻井議員)

そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態であると認められる空家等をいう。

空家等対策の推進に関する特別措置法にもとづき、特定空家等として勧告を受けると、固定資産税および都市計画税の住宅用地に対する課税標準額の特例措置の対象から除外される。

新たな子育て支援策の 実現に向けて

議員 ①保育所入所における居
宅内、居宅外労働や、常勤、非

デジタル改革関連法が市政に 及ぼす影響について問う

議員 ①青梅市の自治体DX推
進計画の取り組み状況等を伺う。

②デジタル改革関連法施行にお
よび推進計画実施後における市民
の利便性の向上等について伺う。

③計画実現の市長の抱負を伺う。

市長 ①本推進計画の重点取り
組み事項であるマイナンバーカ

ードの普及促進、行政手続のオ
ンライン化等に取り組んでいる
に改善すべきと考えるがどうか。
②幼児園補助制度の今後を伺う。
③大型児童センター設置構想の
課題とその実現性について伺う。

市長 ①昨今の雇用形態等の変
化や他の自治体の状況を確認し、
来年度に向けて、検討していく。
②令和5年9月までは都補助金
制度が継続する。その後は国制
度を活用し、保護者を支援する。
③スペース確保や配置、他の施
設とのバランス等が課題だが、
重要な施設になると認識してい
る。東青梅1丁目地内諸事業用
地等特別委員会の意見も伺いな
がら、設置の実現に努めていく。

申請書





一 般 質 問

避難行動要支援者の支援制度の周知と理解について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①平成29年12月定例会議で避難行動要支援者の同意確認書の説明書をわかりやすいものにするよう提案したが、その後の状況はどうか。

②個別避難計画の進め方は、③同意確認書の返送率を上げるための今後の取り組みを伺う。

④支援者への、制度の周知や理解を得るための取り組みを伺う。

市長 ①令和元年度送付分から図等を用いるなど、わかりやすくなるよう一部変更した。変更後は新規対象者の回答率が14・2ポイント上昇し、一定の効果があったと認識している。

②地域の方々へ丁寧の説明し、協力を得ながら、必要な方から計画の作成を進めていく。
③説明書をよりわかりやすいものへ改善を図り、返信が増えるよう努力していく。
④自主防災組織連絡会において丁寧でわかりやすい説明に努めてきたが、実際に支援の担い手となる方々に対し、具体的な支援行動に移せるよう、周知啓発を行うとともに、課題を共有する等の取り組みを進めていく。

市内の小中学校のICT化について問う

一 児童・生徒の学習支援と教員・保護者の負担軽減

議員 ①コロナ感染を心配してまたは濃厚接触者として学校を欠席している児童・生徒へのオンライン授業等の実施状況は、②不登校児童・生徒にも授業の様子をオンラインで流せるか、③教員の負担軽減の観点から、今後のデジタル化について伺う。

教育長 ①小学校2校で濃厚接触者となった児童に、グループ

戦争体験集の発刊について問う

寺島 和成 議員 (自民)

議員 ①戦記ではなく、戦時中の暮らしの様子がわかる戦争体験集だからこそ学べることがあると考える。体験集の発行の経緯、配布、周知の状況を伺う。

②全文掲載する等、市ホームページを活用してはどうか。
③小・中学校や社会教育、生涯学習等の分野で活用しては。



④戦後80年の際にはどのような体験集にしていくのか。映像を活用する考えはあるか。
⑤戦時中の体験を後世に伝える残していくことについて、市長の考えを伺う。

市長 ①戦後65年より、5年ごとに発行しており、昨年度は、戦後75年の体験集を300部発行した。市内小・中学校、図書



のビデオ会議のシステムを活用し授業に参加できるようにした。
②現時点では行っていないが、今後個々の実態を踏まえ取り組んでいく予定である。
③一層推進していくとともに、先行して実践している学校の活用事例を、他校に伝える等の取り組みを進めていく。

修学旅行等が中止になった場合の代替行事について問う

議員 ①今年度の修学旅行等の予定はどうか。
②今後の市の考え方と対応は、③中止となった修学旅行の代替行事は、代替行事の実施については、子どもたちの意見を聞く

館に配布し、今年度の原爆展でも配布する予定である。広報での周知の準備を進めている。
②著作権手続き等の課題を整理し、検討を進めていく。
④今後は、戦時中の貴重な映像の収集、市主催の原爆展等の活用も含め、戦争体験の伝承方法を研究していく。

⑤命の尊さを市民と共有し、平和な世界を希求する事業に今後積極的に取り組んでいく。
教育長 ③冊子を活用し、戦争当時の本市の実態を学ぶことは貴重な学習の機会につながるかと捉えている。学習用端末を活用することで、より効果的に活用できると考えている。生涯学習分野では、中央図書館等で毎年8月に実施する戦争に関する資料を集めた展示で活用していく。

青梅市消防団の現状と課題、今後の在り方について問う

山田 敏夫 議員 (自民)

議員 ①市消防団の現状を伺う。団員確保の厳しさ、在職年数の長期化についての考えは、②入団をためらう要因として、団員の負担の重さがあると思うが、どう考えるか。

③定年制度の導入、組織の再編についての考えを伺う。
④市民税の減免や手当の増額等、団員の処遇改善についてどう考えるか。
⑤小型動力ポンプの大型化による、積載車への積み下ろし等の負担増加への装備面の改善策は、市長 ①4月1日現在の団員数は501人で、定員に対する充足率は74・4%である。新入団員は年々減少し、大変厳しい状況にある。団員の在職年数の長

ことは考えているか。
教育長 ①5月から9月の間に小学校は日光方面等へ、中学校は京都、奈良方面へそれぞれ予定しているが、5月実施予定の学校はすでに延期している。
②感染状況、旅行先の受け入れ態勢等、児童、生徒の安全で安心な環境を第一優先に考え、学校とともに実施を検討していく。
③昨年度は3月に代替旅行を検討したが緊急事態宣言の延長により、中止になった。今後も、感染状況により、実施できない可能性もある。児童、生徒および保護者の意見を聞いたうえで、学校と教育委員会が連携して、総合的に判断する必要がある。

令和元年台風第19号による被害の総括と今後の対応策について問う

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①物的被害件数とその復旧に要した金額を伺う。
②国、都からの支援と、市の負担総額を伺う。
③全体として被害状況をどう総括しているか。

期化にも影響しており、団員確保の厳しさの要因の一つになっていると捉えている。
②活動が多岐にわたり、近年台風や局地的大雨等による出場も増えており、団員一人一人の負担が増していると認識している。
③定年制度は団員確保が難しい現状では導入は困難と考える。組織再編については地域や分団個々の現状を踏まえつつ、消防力の低下を招くことがないよう、団と慎重に協議していく。

④市民税の減免は法令により難しい。手当については、青梅市は国の基準と比較し、年額報酬が高く、出動手当が低い状況にある。今後研究していく。
⑤積載車の更新時に積み下ろしに際して負担の少ない構造の車両の導入を検討していく。

議員 ①被害を防止、減少させる具体的対応策を伺う。
⑤自治会館を避難場所とする場合、事故が起きた際の補償や保険料は市が補助してはどうか。
市長 ①件数は建物被害や冠水、溢水等、合計375件で、復旧経費は令和3年度までに総額約7億500万円となる見込みである。
②国庫支出金、都支出金の総額は約1億8000万円、特別交付税は8千万円超が交付されていると推察される。市の負担額は令和3年度までに約4億4500万円となる見込みである。
③平野部では水害、山地・丘陵

地では土砂災害が多く発生した。河川が多く、地域の6割以上が山林の当市の地理的条件を表した特徴的な被災状況と捉えている。また、総合体育館等を初めて指定緊急避難場所として開設したが、開設や運営の難しさを実感し、大きな教訓となった。
④急傾斜地崩壊対策事業等を東京都に要望し、市内でも実施している。
⑤自主防災組織への説明会でも意見をいただいております。市としても大きな課題と捉えている。自治会の方々が安心して自主避難場所を開設できるよう、市が責任をもって検討していく。

議員 ①市の奨学金制度の概要と、周知の状況を伺う。
②返済に困っている方からの問い合わせ状況を伺う。特にコロナ禍を理由としたものはどうか。
③返済猶予や償還期間の延長等の負担軽減について伺う。相談があった場合の市の対応は、教育長 ①高校、大学等への就学に際し、資金にお困りの方がら申し込みを受け、市が利子補給契約を締結した市内の特定金融機関から奨学金の融資を行う。市が利子を負担することで、実質的に無利子で融資を受けられる。毎年1月1日付けの広報や、教育委員会のホームページに他の実施主体の奨学金制度も併せて掲載し、周知している。
②市や金融機関では問い合わせ



コロナ禍での奨学金について問う

山崎 哲男 議員 (自民)

議員 ①市の奨学金制度の概要と、周知の状況を伺う。
②返済に困っている方からの問い合わせ状況を伺う。特にコロナ禍を理由としたものはどうか。
③返済猶予や償還期間の延長等の負担軽減について伺う。相談があった場合の市の対応は、教育長 ①高校、大学等への就学に際し、資金にお困りの方がら申し込みを受け、市が利子補給契約を締結した市内の特定金融機関から奨学金の融資を行う。市が利子を負担することで、実質的に無利子で融資を受けられる。毎年1月1日付けの広報や、教育委員会のホームページに他の実施主体の奨学金制度も併せて掲載し、周知している。
②市や金融機関では問い合わせ

や相談は受けていないが、新聞で奨学金受給者の困窮状況が報じられる等、コロナ禍において奨学金の返済に困っている方がいることは承知している。
③災害で償還が困難と認められるとき等は償還猶予を、また、借受者の子弟が亡くなった場合や特別な理由があると認められたときは償還の責務を免除することができるとしている。市民から、コロナ禍による失業や、大幅な収入の減少により、相談があった場合、金融機関とその対応策を協議していく。また、他の実施主体の奨学金を借りている方から相談があった場合も、問い合わせ先の紹介や、市の福祉関係の窓口へつなぐなどの対応を行っていく。

議員 ①市の奨学金制度の概要と、周知の状況を伺う。
②返済に困っている方からの問い合わせ状況を伺う。特にコロナ禍を理由としたものはどうか。
③返済猶予や償還期間の延長等の負担軽減について伺う。相談があった場合の市の対応は、教育長 ①高校、大学等への就学に際し、資金にお困りの方がら申し込みを受け、市が利子補給契約を締結した市内の特定金融機関から奨学金の融資を行う。市が利子を負担することで、実質的に無利子で融資を受けられる。毎年1月1日付けの広報や、教育委員会のホームページに他の実施主体の奨学金制度も併せて掲載し、周知している。
②市や金融機関では問い合わせ

議員 ①市の奨学金制度の概要と、周知の状況を伺う。
②返済に困っている方からの問い合わせ状況を伺う。特にコロナ禍を理由としたものはどうか。
③返済猶予や償還期間の延長等の負担軽減について伺う。相談があった場合の市の対応は、教育長 ①高校、大学等への就学に際し、資金にお困りの方がら申し込みを受け、市が利子補給契約を締結した市内の特定金融機関から奨学金の融資を行う。市が利子を負担することで、実質的に無利子で融資を受けられる。毎年1月1日付けの広報や、教育委員会のホームページに他の実施主体の奨学金制度も併せて掲載し、周知している。
②市や金融機関では問い合わせ



青梅市の文化財保存と活用について問う —文化財保存活用地域計画の策定に向けて—

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①日本遺産の認定条件を問う。

②文化財保存活用地域計画のメリット、デメリットを問う。

③文化財保存活用地域計画の策定についての考えを問う。

教育長 ①歴史的経緯や地域の風土に根ざし、世代を超えて受け継がれている伝承、風習などを踏まえていること等の4つの点を前提とし、ストーリーが一つの市町村で完結する地域型で申請する場合、文化財保存活用地域計画等が策定されているこ

「広報おうめ」が全戸配布されないために生まれる情報格差等について問う

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①広報おうめは約2万5千世帯に配布されていない。福祉サービスや給付は自ら申請しなくては受けられないのに、必要な情報が市民に届いていないのではないかと。情報を市民に提供する必要をどう考えるか。
②30代以下の世代にも分かりやすい雑誌型への変更を検討しては。補完場所を増加させては。
③今後の広報についてプロジェ

と、国の指定文化財等が含まれていることがある。

②メリットは文化財保護におけるビジョンの共有、住民等との連携強化、国庫補助事業における優遇措置等がある。デメリットは、自然や歴史等、総合的にバランスのとれた保存活用策を検討する必要があるため、計画策定業務を担当する学芸員等の専門職の配置や、組織体制の整備が、必要となることがある。

③東京都の文化財保存活用大綱や、他市の状況を勘案するとともに、市長部局と連携して、調査、研究を行っていききたい。

緊急事態宣言下における学校施設等の開放について問う

議員 ①市内の体育施設の利用方法は1回目の宣言下と比較しどう変わっているか。

②宣言下の学校施設の市民利用への対応を問う。

③スポーツ活動は、健康維持に寄与するものとする。子ども

クトチームを作り、検討しては。市長 ①配布は今のやり方を続ける。市ホームページ、ツイッター等を活用し、幅広い年齢層に分かりやすく親しみやすい情報提供を心がけている。

②現行のタブロイド判は1ページに多くの情報を掲載できる。多摩地域でも多くの市が採用している。継続し、他市の事例も参考にさらに紙面を工夫する。

企画部長 ②補完場所は以前より少しずつ増やしている。

③各課の広報連絡責任者による会議を活用し検討していく。

「体と心の性が一致しない人」 「同性を恋愛対象とするなど性的指向の少数者」の人権を守る取組について問う

議員 ①小・中学校での男女混合名簿の採用、制服や髪型を自由に選択することの状況は。



や地域のスポーツ活動は、学校施設の利用が多いが、利用についてさらなる熟慮を重ねては。

市長 ①第1回は屋内、屋外ともに全日使用中止、第2回は午後7時30分以降を使用中止、第3回は全日使用中止としていたが、屋外は5月15日、屋内は6月1日に夜間を除き再開した。

教育長 ②使用を中止していたが、6月より校庭の開放を再開している。

③児童・生徒はもちろんだが、地域の方々の心身の健康の維持の重要性については、十分認識している。学校施設の開放については、感染症対策を十分に施したうえで、今後、屋内運動場の開放再開を含め、市長部局と連携しながら、適切に対応していく。

④学校医やスクールソーシャルワーカー等は性的少数者の子どものために研修を受けているか。

⑤パートナースhip制度の導入についてどう考えているか。

教育長 ①混合名簿を採用しているのは、小学校で7校、中学校ではない。校長が判断している。制服は申し出があった場合等はすでに対応している。学校は、当該児童・生徒の自認した性を認め、学校生活を日常的に送れるよう適切に配慮している。

②教員、保護者等を対象とした研修会を開催した。学校医等は個別に研修は受講していない。

市長 ③都知事が「都としての制度の検討を進める」と表明したことから、今後、都の動向にも注視し情報収集に努めていく。

共に支え合う地域 共生社会の実現へ

山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①福祉に関する相談窓口の体制強化、相談が複数の課に関連する場合の連携体制を問う。

②地域の諸団体との連携が重要だと思いが、現状と課題は。

③福祉に精通した、福祉コンシェルジュを設置してはどうか。

④次期地域福祉計画では、地域の中で、地域生活課題を解決する体制の構築と、市役所の組織の中で包括的に相談を受け止める課題解決を図る支援体制の構築について検討を進めてほしいが。

市長 ①介護、障害、子育てや生活困窮等各種の相談に対し、各課が連携し、きめ細かい対応に努めるとともに、相談内容に

「今井土地画整理事業」「青梅駅前再開発事業」について事業費と市の負担を問う

議員 ①それぞれの事業費の概算と国や都の補助金の予定は。

②他市では、社会資本整備総合交付金が減額されている事例があるが、交付金、補助金が満額出なかった場合の対応は。

市長 ①今井土地画整理事業の概算は準備会より正式な報告を受けていないため答えられない。市が負担する都市計画道路、電線共同溝の費用には国の社会資本整備総合交付金、または東京都の土地画整理事業補助金が活用できることを確認している。青梅駅前再開発事業の概算費用は約57億円で、国の社会資

応じて関係機関と連携して対応するなど、ワンストップでの相談体制を構築している。

②各分野において地域の団体と多くの関係機関が連携、協力し、地域でのネットワークづくりを図っている。

③市民サービスの向上につながることを考える一方、人材の確保、各種相談窓口との役割分担等の課題があるため、他自治体の情報収集に努めていく。

④青梅市の特性に合ったワンストップでの相談体制の構築について、議論を深めていく。

議員 ①市のカーボンニュートラルについての考え方と温室効果ガスの削減状況を問う。

②ゼロカーボンシティを表明することへの市長の見解は。

市長 ①全ての市民と事業者が共通認識をもって、省エネ対策等身近なことから取り組んでいく必要があると捉えている。市の2018年度の二酸化炭素排出量は2010年度57万600

本整備総合交付金を活用する。

企画部長 ②現状では予定どおり交付されると確信しているが、予算編成についてはしっかりと情報収集しながら、適切な事業実施に備えていく。

③児童・生徒の不安や我慢を少しでも軽減する方策が必要と考えるが、教育長の見解を問う。

教育長 ①変異株であっても感染予防対策の基本は変わっていない。今後も国や都から示される対策を全校に周知し、さらなる対応を求めていく。

②学校の運営に支障がないよう、市長部局とも連携を図りながら柔軟な対応を図っていく。

③全ての児童・生徒に対して、年度初めに電話やメールでの相談先が掲載されているチラシを配布するとともに、校内ではス

コロナ禍の学校運営に手厚いケアを

井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①市の学校運営のガイド

0トンに対し、52万1000トンと約9・6%削減している。第2次環境基本計画では2030年度までに40%の削減を目標としており、達成に向けた取組みの強化が必要と捉えている。



カーボンニュートラル



②有効な手段である一方、表明には具体的な施策が必要だと考える。都の政策の進行状況を注視し、市の第2次環境基本計画の取り組みを優先していく。ゼロカーボンシティについては先進自治体の取り組み状況などの情報を収集し、研究していく。

地域の身近な公共施設の整備について —市民センター体育館のバリアフリー化促進など—

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①ワクチン接種会場となった沢井市民センター体育館にはスロープがないが、現状について市民の声と市の見解を問う。

②公共施設のバリアフリー化の促進計画や老朽化への補修計画について問う。

③沢井市民センター体育館のバリアフリー化の課題は。国や都の補助金を活用するなどし、手

クールカウンセラーに相談できる体制を整えるよう、校長にお願いしている。また、配慮を要する児童・生徒や日々校内で共通理解を基に指導している児童・生徒のみならず、今まで部活動や生徒会等で活躍していた児童・生徒がその機会を失ったという場合についても、目を配るよう周知徹底した。

議員 ①児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦はどのような計画になっているか。

②安心、安全が第一という観点からも、中止の判断をすべきではないか。

議員 ①児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦はどのような計画になっているか。

②安心、安全が第一という観点からも、中止の判断をすべきではないか。

市内の児童生徒のオリンピック観戦計画は中止の決断を

議員 ①児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦はどのような計画になっているか。

②安心、安全が第一という観点からも、中止の判断をすべきではないか。

市内の児童生徒のオリンピック観戦計画は中止の決断を

議員 ①児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦はどのような計画になっているか。

②安心、安全が第一という観点からも、中止の判断をすべきではないか。

市内の児童生徒のオリンピック観戦計画は中止の決断を

議員 ①児童・生徒のオリンピック・パラリンピック観戦はどのような計画になっているか。

地域まちづくりについて問う —中心市街地、地域特性、公益性から— 榎澤 誠 議員 (フォーラム)

議員 ①青梅駅前地区市街地再開発事業の上位計画における位置づけを伺う。

②都市計画マスタープランは画一的な地域区分だが、地域特性を鑑みたまちづくり方針や計画が必要と考えるがどうか。

③再開発事業における公益性について市の考えを伺う。

④再開発事業への市の上位計画としての取り組み姿勢を伺う。

市長 ①総合長期計画、マスタープランの中で、まちづくりの方向性を記載している。当該事業

青梅市地域防災計画について問う

ぬのや 和代 議員 (立憲)

議員 ①地域防災計画に女性目線を生かすために、防災会議ではどのような配慮をしているか。

②避難所での発熱患者への対応を伺う。

③防災行政無線が聞き取りにくい地域のためにアナウンスードローンを検討してはどうか。

④生理用品の更新状況を伺う。
市長 ①防災会議には女性委員もあり、地域防災計画は女性の

は計画に沿ったものとして、市は組合を支援する立場である。
②マスタープランでは、11のコミュニティを基本とした3地域のほか都市計画の見地から地域特性に即した整備方針を定めている。他の計画では目的や状況に応じて、区域を定めている。
③広義での公益性がある事業と捉えている。民間主体の事業だが組合と情報共有を図り、魅力ある中心市街地の形成に努める。
④中心市街地活性化基本計画に掲げられた各種事業は、それぞれの実施主体と協力し合い、住みやすく訪れたいくなるまちの実現に向けて共に取り組んでいる。

コロナ禍における市の施策について問う —本年5月の文化庁長官メッセージから—

議員 ①新型コロナウイルス感染症対策本部会議に文化、芸術関係者を参画させるべきでは。
②メッセージを受け、市の対応

防災会議委員の意見を反映させた修正を行っている。さらに多くの女性が参画することが肝要だと考えるため、工夫して女性委員の増員に努めていく。

②令和2年6月に作成したマニュアルにより、一般避難者と発熱等の症状がある避難者として避難スペースを分ける、トイレ等への動線を分ける等の取り扱いを定めている。専用の避難所の設置や議会棟の活用も方法の一つと捉えているが、課題もあるため庁内で調整を進めている。

③防災行政無線電話応答サービスや戸別受信機の貸与で対応している。アナウンスードローンは、限られた飛行可能時間や飛行可能風速等運用に課題があるため、現時点での導入は考えていない。
市民安全部長 ④生理用品は現在、市の備蓄品の項目には入っ

で改めらるべき部分があるのでは。③メッセージに対する、市長、教育長の見解を伺う。
市長 ①市三師会等からの意見を施策の構築につなげており、構成員の変更は考えていない。②施設利用や行事への対応は、国の方針や都の緊急事態措置に基づき、近隣自治体も参考に、市として対応を図ってきた。今後、適切な対応を図っていく。③文化芸術活動は、社会生活を営むうえで、必要不可欠である。今回の緊急事態宣言の延長にあたっては、メッセージ発出前に施設等の利用を一部再開した。教育長 ④文化芸術活動は、教育活動の中で必要不可欠である。今後もガイドラインに沿った活動の継続を支援していく。



福祉タクシー券について問う

議員 ①福祉バス事業費は年間1500万円余だが、私の独自の試算では、福祉タクシー券の交付ならば、ほぼ同じサービスを約171万円ですべてと考える。福祉タクシー券の導入について伺う。
②福祉タクシー券を導入すれば、自由に車両を選ぶことができ、車椅子の方以外の障害者の方も利用しやすくなるかと考える。車両の選択について、青梅市は配慮しているか。
市長 ①福祉バスの利用者から、「市外の病院への送迎にも安心して利用できる」などの声が寄せられ、ニーズにお応えできていると捉えている。また、福祉バス事業は東京都の補助事業を

コロナ禍における生活支援策について問う —住居確保給付金や生活保護— みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①住居確保給付金の受給者への対応を伺う。
②住居確保給付金と生活保護の課題について伺う。
③ホームページの生活保護に関する内容を充実させてはどうか。
④ケースワーカーの増員や高度な福祉専門性を習得させることについてどう考えているか。
⑤扶養照会は生活保護の要件ではなく、拒否しても不利益を被ることはないかと明示すべきでは。
⑥同意書は、金融機関への照会、親族への照会等分割すべきでは。

活用し、市の負担は2分の1である。
副市長 ①利用者のニーズや市の財政状況を鑑みると、タクシー券を交付することは困難であると考える。
②福祉バス事業で、別の車両を用意するには、事業者に複数台の福祉バス専用の車両を用意していただくことになるため、難しいと考える。

市長 ①月1回以上、市の就労支援相談員が面接を行い、状況に応じ、生活保護の相談へつなげている。また、ハローワークと連携し、条件に見合った就労ができるよう対応している。
②住居確保給付金は、支給期限や一定の要件があること。生活保護は、人員体制の確保、不正受給の根絶が課題と捉えている。
③生活保護の情報は、容易に検索できる構成となっており、扶助の種類や受給要件、相談窓口の連絡先のほか、厚生労働省のホームページにリンクを貼るなど、周知に努めている。
④研修等により知識の習得に努め、係長職はケースワーカー経験者を配置する等、実施体制の整備に努めている。
⑤生活保護法の規定に基づき、被保護者から同意書を徴取したうえで照会を行っている。
⑥厚生労働省の通知により、様式が定められているため、分割は考えていない。

市長 ①1月1回以上、市の就労支援相談員が面接を行い、状況に応じ、生活保護の相談へつなげている。また、ハローワークと連携し、条件に見合った就労ができるよう対応している。
②住居確保給付金は、支給期限や一定の要件があること。生活保護は、人員体制の確保、不正受給の根絶が課題と捉えている。
③生活保護の情報は、容易に検索できる構成となっており、扶助の種類や受給要件、相談窓口の連絡先のほか、厚生労働省のホームページにリンクを貼るなど、周知に努めている。
④研修等により知識の習得に努め、係長職はケースワーカー経験者を配置する等、実施体制の整備に努めている。
⑤生活保護法の規定に基づき、被保護者から同意書を徴取したうえで照会を行っている。
⑥厚生労働省の通知により、様式が定められているため、分割は考えていない。

透析クリニックの新型コロナウイルス感染症対策について問う

議員 市内透析クリニックで発生したクラスターについては、保健所に問い合わせ確認することはできるはずである。市内にある医療機関であり、市民が利用しているの、市として国や都に意見書を提出しては。
市長 国や東京都に対し、意見書を提出する考えはない。

空き家・移住対策について問う

鴻井 伸二 議員 (公明)

議員 ①市の空き家対策と移住促進の現状と課題を伺う。
②長期継続空き家の改善策は。
③空家バンクへの登録を条件に農地法の下限面積を緩和する等の対応を考慮してはどうか。
④国の指針改正により、特定空家等の指定範囲が拡大されると報道されているが、専門家が参加する市の体制整備が必要では。
市長 ①空家バンクの登録が進



ふるさと納税の現状について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①青梅市のふるさと納税の現状および収支を伺う。
②新たな取り組みはあるか。
③ふるさと納税専門の担当部署や担当者配置してはどうか。
市長 ①令和2年度の青梅市へのふるさと納税は907件、3289万円余である。青梅市民が行ったふるさと納税による寄付金税額控除額は1億2035万円余だが、普通交付税により措置されるため、実質1100万円余のマイナスと試算している。

まず、空家等活用支援事業補助金も実績がない等、空家等の利活用が進んでいない状況や、コロナ禍における移住機運の高まり等を捉え、移住、定住を促進する新たなアクションプランの策定を今年度進めていく。
②長期継続空き家の所有者に対するアンケート調査を計画しており、結果を整理分析し、空き家解消に効果的な制度構築を見据えて取り組んでいく。
③農業委員会と連携し、先行自治体を参考に研究していく。
④国が検討を進めているという指針の改正内容に応じて、建築士や弁護士など専門家の参画について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

奨学金返済の支援制度について問う

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市のデジタル教科書の導入状況、メリットと課題は。
②教員の状況に合わせ朱書きの指導書の配付数を増やしては。
③今後デジタル教科書の活用をどう進めていくか。
教育長 ①国の実証事業に参加し、小学校10校、中学校5校で、1教科デジタル教科書を使用している。指導者用デジタル教科書の導入も始めている。メリットは、音声や動画等とも併せて使用できる等、学びを一層深められること。課題は、画面を見続けるため、姿勢等健康面に留意する必要があることである。
②紙の指導書と指導者用デジタル教科書のどちらに便宜性があるか等、学校からの意見も聞きながら、検討を進めていく。
③校長会との連携、他地区の状況等も踏まえ、導入について前向きに検討を進めていく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

まれている可能性があるが、近隣市との料金体系の統一、持ち込みの上限設定等を検討しては。
④コロナ禍において、日曜日はセンターを閉鎖している市もあるが、青梅市の考え方はどうか。
市長 ①前年度と比較し、平日は1日あたり15%、日曜日は13%増加している。
②受け付けを大型テントで行う、消毒液やアクリル板を設置する等、感染対策に努めている。
③事業系ごみの持ち込み、一度に持ち込める量等は、自治体の共通課題と捉えている。引き続き受け付け時の住所確認や家庭ごみであることの確認を徹底するとともに、他市の状況を情報収集し、対策を研究していく。
④受け入れ中止は市民生活への影響が大きいと判断し、感染防止対策を取ったうえで継続することとした。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議員 ①市で奨学金返済の負担軽減を図る支援制度はあるか。
②市町村が奨学金返済を支援する場合、都内自治体でも特別交付税措置の支援対象となるか。
③企業が直接、日本学生支援機構に奨学金を返済する代理返還制度が導入された。直接返済の企業メリットを周知しては。
④商工会議所と連携し、早期に支援制度を開始すべきでは。
市長 ①現在支援制度はない。
②まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられていれば支援対象となる。
③所得税が非課税となる、損金算入できる等のメリットがあるため、商工会議所等と連携し周知に努めていく。
④今後、総合戦略に位置づけるとともに、地域特性に合った支援制度について検討していく。

議会日誌

【4月】
23日 新型コロナウイルス対策特別委員会
福祉文教委員会

4月臨時議会

議会期間 4月28日(1日間)

28日 議会運営委員会
本会議(開議、会議録署名議員の指名、
議会期間の宣告、委員会審査報告、議
案審議)
予算決算委員会

5月招集議会

議会期間 5月18日(1日間)

18日 議会運営委員会
本会議(開議、会議録署名議員の指名、
会期の決定、議長選挙、副議長選挙、
議会運営委員・常任委員の選任、議案
審議、閉議)
総務企画委員会
環境建設委員会
福祉文教委員会
予算決算委員会

東青梅1丁目諸事業用地等特別委員会
新型コロナウイルス対策特別委員会
予算決算委員会理事

24日 議会運営委員会
31日 新型コロナウイルス対策特別委員会

6月定例議会

議会期間 6月10日(16日間)

10日 議会運営委員会
本会議(開議、会議録署名議員の指名、
議会期間の宣告、議案審議、一般質問)
本会議(一般質問)
総務企画委員会
環境建設委員会
福祉文教委員会

17日 本会議(議案審議)
21日 議会運営委員会
新型コロナウイルス対策特別委員会
本会議(議案審議)
予算決算委員会
全員協議会

25日 総合病院建替特別委員会
東青梅1丁目諸事業用地等特別委員会
議会運営委員会
本会議(委員会審査報告、議案審議、
閉議)
総務企画委員会

審議された議案と主な内容

すべて全会一致で可決、同意されました。

Table with 4 columns: 区分, 議案番号, 議案件名, 主な内容. Lists various council resolutions and their details.

議決された補正予算の主な内容

【主な歳入】▽子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金▽新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▽生活応援事業補助金▽新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

陳情の審議結果

青梅市コロナワクチン接種予約受付方法に関する陳情
審議結果：趣旨採択
コロナワクチン接種予約受付方法の見直しについて

全員協議会から

6月21日に開催された全員協議会での提出事項は次のとおりです。

【市長提出事項】

青梅市市制施行70周年記念式典の実施について
第7次青梅市総合長期計画の策定について
青梅市立総合病院を当事者とした訴訟事件の概況について

【議長提出事項】

議会選出の各種議員・委員について

特別委員会から

総合病院建替特別委員会

委員長 下田 盛俊
副委員長 山田 敏夫
委員 みねざき拓実
大勢待利明
同 追田 晃樹
同 島崎 実
同 山内公美子
同 野島 資雄

◆第11回委員会(6月21日)

○新病院建設工事の進捗状況および今後の予定について
○新病院における新型コロナウイルス感染症への設計変更の対応について等

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

委員長 鴻井 伸二
副委員長 片谷 洋夫
委員 寺島 和成
山崎 哲男
阿部 悦博
井上たかし
湖城 宣子
天沼 明

◆第11回委員会(5月18日)

○委員長の互選

◆第12回委員会(6月21日)
○東青梅1丁目地内諸事業用地の利活用に向けての現状について
○青梅駅前地区市街地再開発組合の設立と今後のスケジュール等について

新型コロナウイルス対策特別委員会

委員長 島崎 実
副委員長 山内公美子
委員 寺島 和成
ぬのや和代
ひだ 紀子
藤野ひろえ
榎澤 誠
迫田 晃樹
天沼 明
同 鴻井 伸二

◆第10回委員会(4月23日)

○新型コロナウイルスワクチン接種にかかるプレ集団接種訓練の実施結果について
○新型コロナウイルス対策子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)について
○介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査の実施について

◆第11回委員会(5月18日)

○正副委員長の互選
◆第12回委員会(5月31日)
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度補正予算第3号)を活用した市の事業案について
○令和2年度末における新型コロナウイルス対策助け合い基金の残高見込みについて
○新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況について

◆第13回委員会(6月17日)

○陳情3第1号 青梅市コロナワクチン接種予約受付方法に関する陳情
○陳情3第2号 コロナワクチン接種予約受付方法の見直しについての陳情

◆令和3年青梅市議会定例会9月定例議会会議予定◆

Table with 4 columns: 月日(曜日), 時間, 会議, 備考. Lists the schedule for the September regular session.

禁止されています
政治家が選挙区内の人に
お金や物を贈ること
有権者が政治家に
寄付を求めると

